

## Monthly Market

## 2018年9月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 円安・米ドル高の進行と今後の円相場
- ピックアップカントリー : ニュージーランド、ロシア

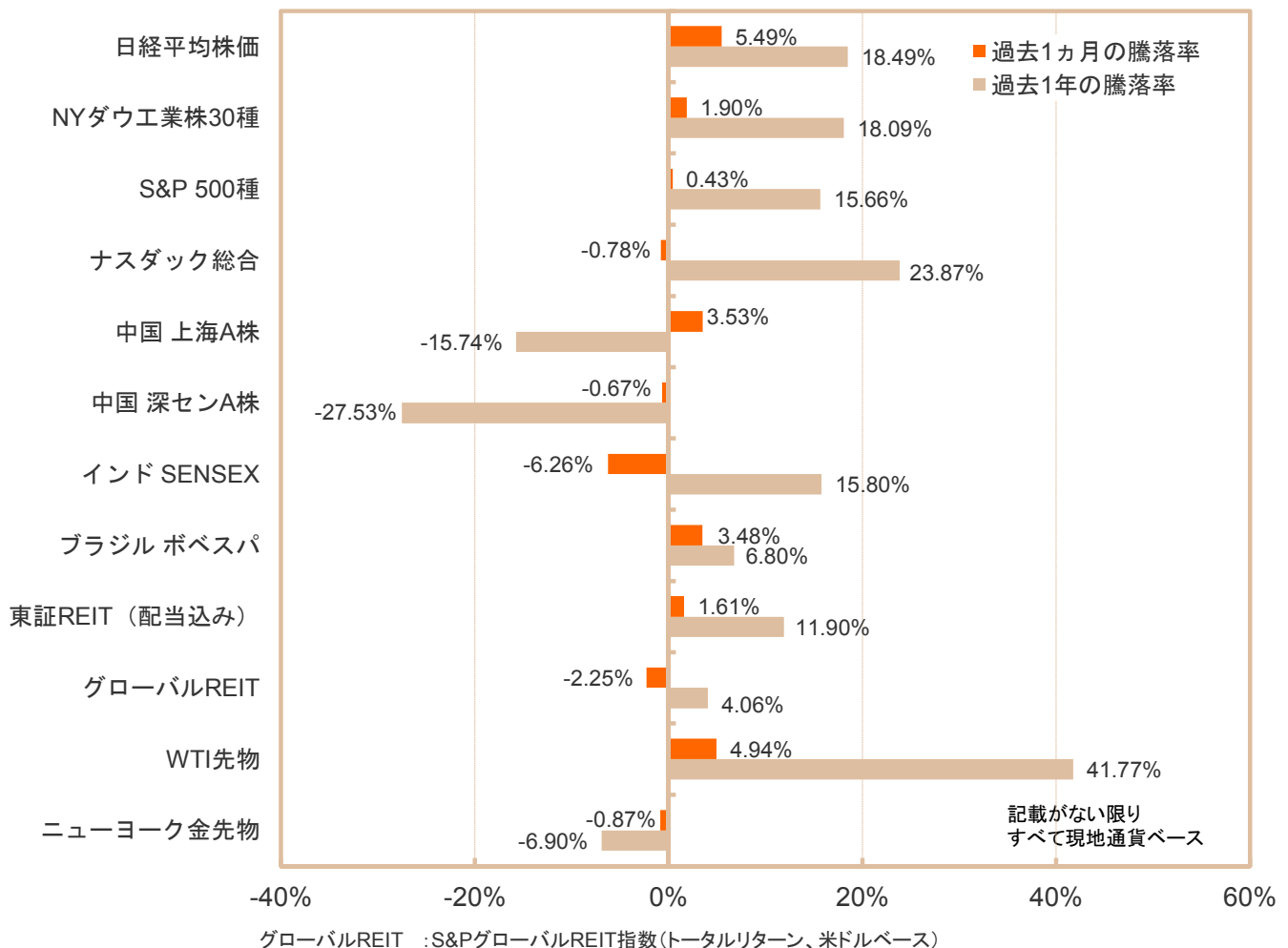
マンスリー・マーケット

nikko am  
fund academy

9月の世界の株式市場は、前月急落したトルコリラの持ち直しなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇基調となり、S&P500種およびNYダウ工業株30種が史上最高値を更新しました。米国において景気の堅調さが確認される中、利上げ観測の強まりを背景に長期金利が上昇し、10年国債利回りが3%台で推移したため、為替市場では円安・米ドル高が進行しました。これを受け、日本株式市場は上昇し、日経平均株価は24,000円台で月末を迎えました。

## 主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2018年9月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

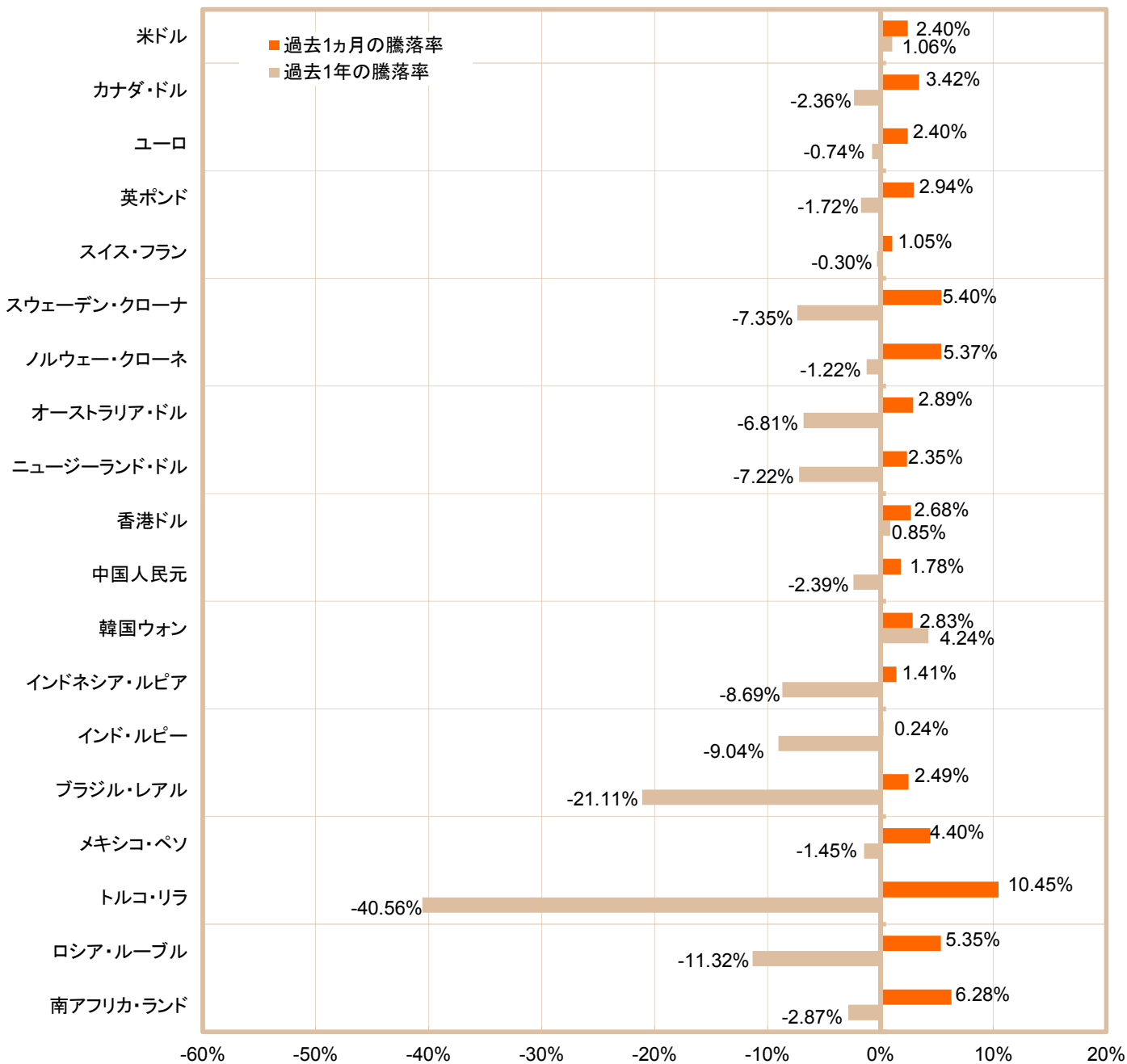
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の騰落率(対円)

(2018年9月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

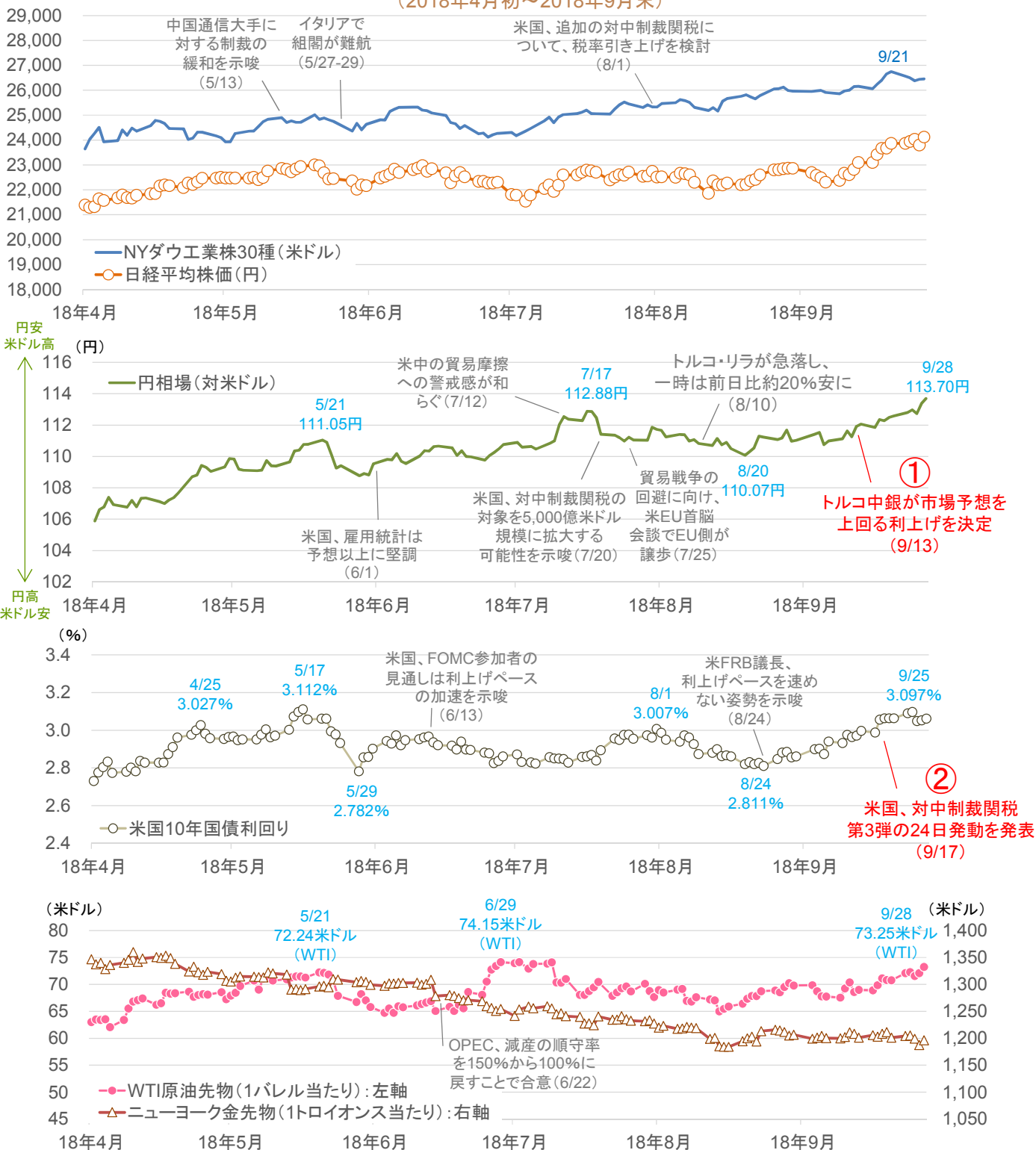
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 過去6カ月の市場の動向

(2018年4月初～2018年9月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 2018年9月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用統計	米国雇用統計で平均時給が高い伸びに	×	● 7日に発表された雇用統計では、8月の平均時給は前年同月比+2.9%と、2009年6月以来の高い伸びとなった。非農業部門雇用者数は前月比+20.1万人、失業率は横ばいの3.9%だった。国債利回りが上昇したほか、トランプ大統領が対中制裁関税を事実上全ての輸入品に拡大する用意があると述べたこともあり、米ドルが買われた一方、株式や金先物が売られた。
経済動向	中国貿易統計(米ドルベース)で、対米黒字が過去最大	×	● 8日に発表された、8月の輸出は前年同月比+9.8%、輸入も+20.0%と、ともに前月から伸びが鈍化したほか、対米貿易黒字が過去最大を更新した。米大統領が前週末、対中制裁関税を全輸入品に課す可能性を示唆したこともあり、株式市場は10日に下落、その後も続落し、12日には上海総合指数が2016年1月28日以来の安値となった。
政治動向	英国のEU離脱交渉について8週間以内の合意成立は現実的との見解	○	● 10日、英国のEU(欧州連合)離脱交渉について、EUの首席交渉官が11月初めまでの合意成立は現実的と述べたことを受け、英ポンドが対米ドルで急伸した。また、イタリアの財務相が前週末、政府債務の削減と財政収支の改善に向けた予算編成は可能と述べたことを受け、財政懸念が低下し、同国株式や国債が買われた一方、ドイツの国債利回りが上昇した。さらに、10日の米国とEUの閣僚級通商協議が建設的だったと受けとめられたこともあり、株式市場が総じて上昇したほか、ユーロが対米ドルで買われた。
金融政策	トルコ中銀は予想を上回る利上げ、ECB総裁は物価上昇に自信を示す ①	△	● 13日、トルコ中央銀行は、政策金利の1週間物レポレートを6.25ポイント引き上げ、24%とした。3.25ポイント引き上げとの予想を大きく上回る利上げを受け、トルコリラが大幅高となった。また、ECB(欧州中央銀行)は、2018、19年のGDP予想を0.1ポイント下方修正したものの、インフレ率予想を据え置いたほか、ドラギ総裁が物価上昇に自信を示した。さらに、英国のEU離脱交渉で懸案の英・アイルランド国境問題に関して、前向きな動きが見られたこともあり、ドイツや英国の国債利回りが上昇したほか、ユーロや英ポンドが買われ、米ドルや円が下落した。なお、株式市場はマチマチとなった。
通商問題	米国対中制裁関税の第3弾は24日に発動も、年内の税率は10%に ②	○	● 17日、対中制裁関税の第3弾を24日に発動し、税率は年内10%、2019年からは25%に引き上げると、米国市場の引け後に発表された。年内の税率が抑えられたことに加え、中国で政策期待が台頭したこともあり、18日に中国株式市場が反発、連休明けの日本の株式市場は続伸した。また、同日夜に中国も、600億米ドルの米国製品に24日から報復関税を課すと発表した。税率は当初の想定より引き下げられた。欧州株式市場が堅調となったほか、米国ではテクノロジー株を中心に株式市場が反発した。さらに、社債の大量発行予定などを背景に米国債利回りが上昇し、10年債は3%を上回って引けた。米ドルが買われ、円相場は1米ドル=112円台に下落した。
通商問題	米国対中制裁関税の第3弾を発動	×	● 24日、トランプ米政権が、2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に追加関税を課す、対中制裁関税の第3弾を発動した。中国も、600億米ドル相当の米国からの輸入品に対する報復関税を発動したほか、関税による脅しの下では交渉はできないとして、通商問題を巡る米国との高官級協議を先送りする方針を示した。米中摩擦への懸念などから、欧米株式市場が反落した。25日には、連休明けとなった中国で、不動産販売規制への警戒感などもあり株式市場が反落した。なお、同じく連休明けとなった日本では、円相場が一時、1米ドル=113円前後まで下落したことなどから株価が続伸し、26日には日経平均株価が2万4,000円台を回復した。
金融政策	米国利上げは予想通り、声明文からは「緩和的」との文言が削除に	×	● 26日、FRB(連邦準備制度理事会)は、0.25ポイントの追加利上げをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定し声明文から「政策姿勢は緩和的」との文言を削除した。ただし、議長会見などから、FRBはハト派のと捉えられ、長期債を中心に国債利回りが低下し、長短金利差が縮小したほか、金融株などが売られ、株式市場は続落した。また、米週間統計で原油在庫が予想に反して増加したことなどから、原油先物は反落した。なお、8月の新築住宅販売件数は前月比+3.5%の年率換算62.9万戸と、3ヵ月ぶりに増加した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



最近気になるトピック

円安・米ドル高の進行と今後の円相場

9月の為替市場では、円相場(対米ドル)が下落基調となり、27日に、昨年12月以来9か月ぶりとなる1米ドル=113円台となりました。米国では堅調な経済指標の発表や利上げ観測などを受け長期金利が上昇傾向となり、10年国債利回りが中旬以降3%を上回る水準で推移したこと、米国により対中制裁関税第3弾の発動が決定されたものの、その税率が年内は当初警戒された25%を下回る10%にとどまり、市場で安堵感が広がったことなどが円売り・米ドル買いの背景となりました。また、13日に、トルコ中央銀行が市場予想を上回る大幅利上げを行なったこと、英国のEU(欧州連合)離脱交渉で懸案の英・アイルランド国境問題に関して前向きな動きがみられたことなどから投資家心理が改善し、安全資産とされる円から、トルコ・リラなどの新興国通貨やユーロに資金が流れたことも影響したとみられます。

9月25・26日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、市場予想通り0.25ポイントの利上げが決定されました。また、声明では、金融政策の運営姿勢は「緩和的」との文言が削除されました。なお、年内は12月にあと1回、2019年は3回、2020年は1回との利上げ見通しが示されました。

今後の円相場(対米ドル)については、米国で利上げが行なわれる一方、日本で政策金利の据え置きが続いているといった金融政策の方向性の違い、そして金利差などから、米国景気の堅調が継続する場合、緩やかな円安・米ドル高基調が継続するというのが基本路線と考えられます。ただし米国では11月に中間選挙を控えており、通商政策の一環として、トランプ大統領が足元の米ドル高に対して強い懸念を示すようであれば、一時的に円高・米ドル安に振れることが想定されます。また、金融市場には、過去の経験則として、中間選挙に向けて、円高・米ドル安になりやすい傾向があるとされています。さらに、足元では落ち着きを見せているものの、地政学リスクや政治的な不透明感が高まる場合、投資家のリスク回避の動きとともに、安全資産としての円が買われる可能性もあります。

ユーロ圏ではECB(欧州中央銀行)において、今年12月末に量的緩和を終了し、来年9月にも利上げを開始すると予想されていることなどを踏まえると、今後は、利上げ観測などを背景にユーロに資金が流入しその影響を円相場(対米ドル)が受けることも想定されます。いずれにせよ、各国の金融政策は、ファンダメンタルズをもとに判断されるものです。こうした意味では、為替相場の方向性を捉えるためにも、今後、ますます各国の主要経済指標の動向に注目が集まると考えられます。

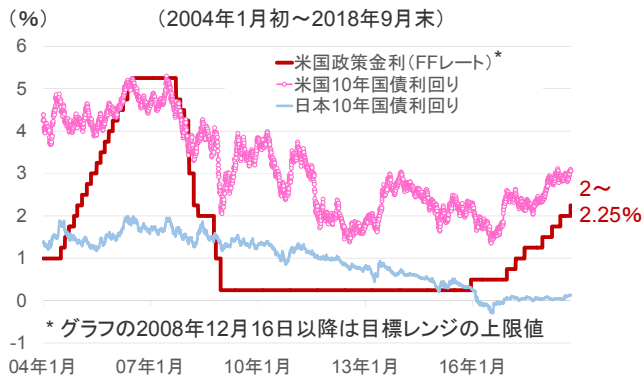
円相場(対米ドル)の推移

(2004年1月初～2018年9月末)



米国の政策金利および日米長期金利の推移

(2004年1月初～2018年9月末)



\* グラフの2008年12月16日以降は目標レンジの上限値

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

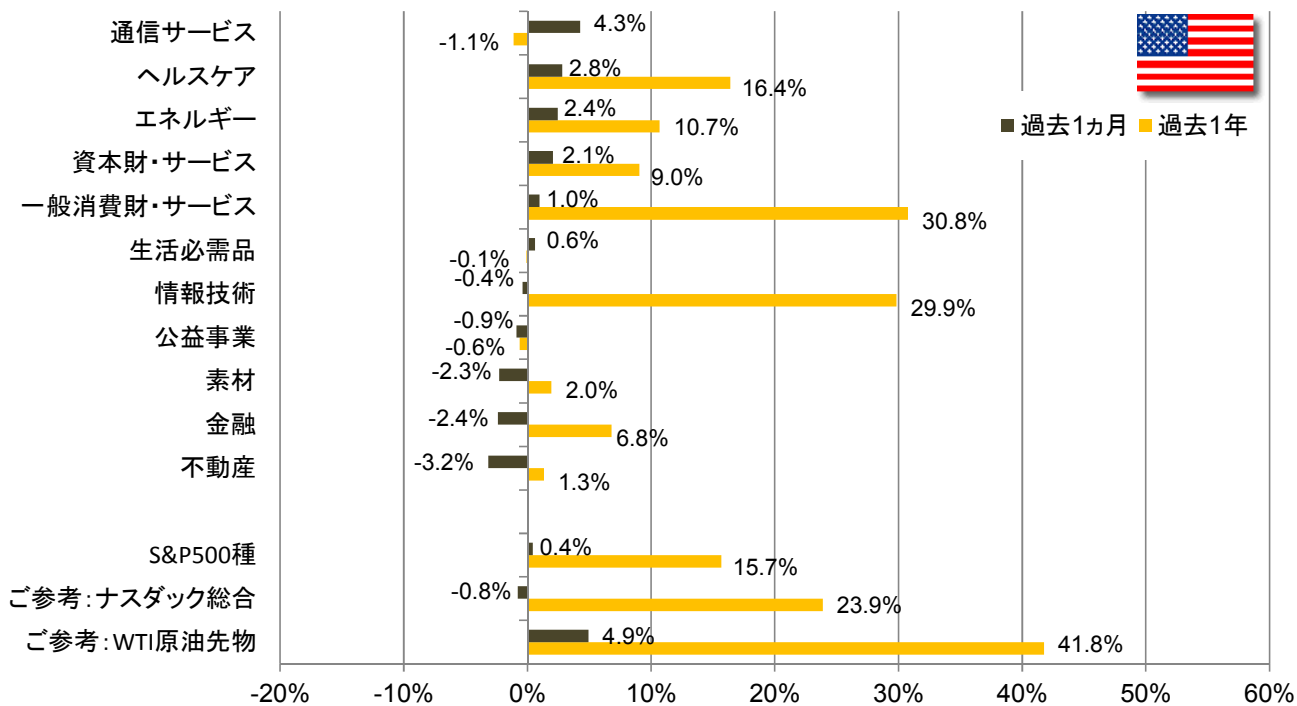
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 米国株式市場の動向

(2018年9月末現在)



## 過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年9月末～2018年9月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

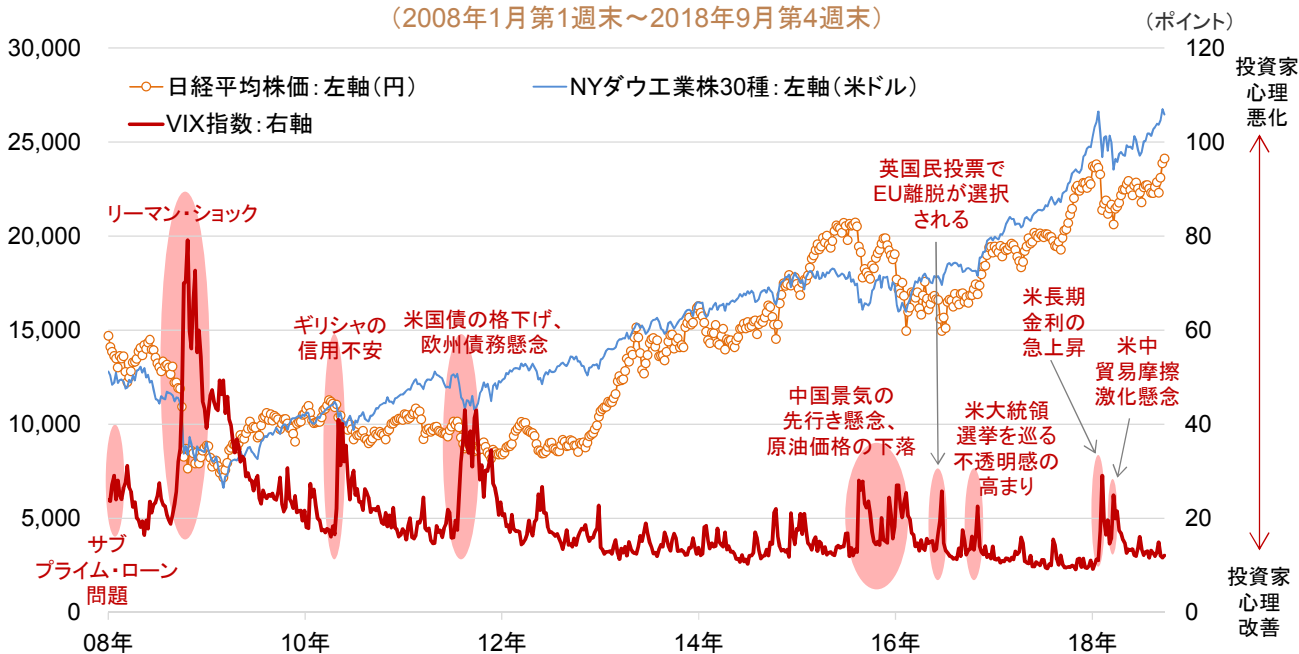
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年9月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2018年9月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 今月のピックアップカントリー①



### ニュー ジーランド

- ✓ 主な輸出品目 : 乳製品、肉類、木材、果実類などの一次産品
- ✓ 面積 : 日本の約4分の3
- ✓ 人口 : 約476万人

出所: 外務省



### <中長期的な投資の魅力>

- ニュージーランドは、投資先および企業の進出先として安心と広く認識されています。世界銀行が発表するビジネス環境の現状に関するレポート(「Doing Business 2018」)では、「ビジネスのしやすさランキング」において、前年に引き続き1位となりました。税制面での魅力のほか、高い教育水準と技術を伴った労働力を比較的安く提供できることは、同国の競争優位性を支える要因となっています。
- 債券投資の観点からは、**先進国の中でも、金利水準が高いことが、引き続き同国の投資魅力**となっています。

### <経済・政治動向について>

- ニュージーランドの2018年4-6月期のGDP成長率は前年同期比+2.8%と前期(+2.6%)からやや加速し、市場予想も上回りました。農業の好調などが成長率の押し上げ要因となった一方、ガス田の操業停止などを背景に鉱業が落ち込みをみせました。
- 昨年9月の総選挙では、いずれの政党も過半数を獲得できない中、第3党のニュージーランドファースト党が第2党の労働党および同党が連携する緑の党との連立に合意したことなどから、9年ぶりに政権交代が行なわれました。
- ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、8月の会合において、政策金利を12会合連続で据え置くことを決定しました。また、企業景況感の悪化や、世界的な貿易摩擦懸念などを受け、**2019年から2020年にかけて現行の水準を維持するとの、予想外の見通しを示しました。**
- 緩和的な金融政策が継続するとの見通しに加え、米中の貿易摩擦激化懸念などを背景に、ニュージーランド・ドルが対米ドルで下落基調となっています。ただし、通貨安は、同国の輸出競争力を高めるものと考えられます。

### <今後の注目点について>

- 同国の消費者物価指数は、2018年4-6月期に前年同期比+1.5%と、5四半期連続で、目標レンジの中心である2%を下回りました。労働市場については、失業率は低下傾向であるものの、賃金上昇率は鈍い状況が続いています。
- 現状、同国の金融政策はインフレ目標のもとで行なわれているものの、政府は、中央銀行の政策目標に「雇用の最大化」を加える方針を示しています。
- 今後の政策の舵取りとともに、金融政策を見極める意味でも、物価および賃金が上向くかが注目されます。

### <リスクについて>

- ニュージーランドでは、**移民流入による人口増に伴い、住宅供給が不足しています。**今後は、新政権のもと実施されている、安価で住宅を供給する策(KIWI BUILD)が、住宅不足解消に向けて、功を奏するかが注目されます。
- オークランド、ウェリントンなどの主要都市を中心に不動産価格が上昇しています。中央銀行は資産バブルを未然に防ぐために、様々な方策を実施しており、その効果が発揮されることが期待されます。

※上記コメントは2018年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 今月のピックアップカントリー②



### ロシア

- ✓ 主要産業 : 鉱業、石油、天然ガス、鉄鋼業、機械工業
- ✓ 面積 : 日本の45倍程度
- ✓ 人口 : 1億4,680万人

出所: 外務省



### <中長期的な投資の魅力>

- ロシアは、近年、ウクライナとの緊張状態が続いていることなどから、地政学リスクが意識される傾向があるものの、国土の広さや豊かさなどを背景に、海外の投資家から注目を集めています。
- 原油やガス、金属、木材といったロシアの豊富な天然資源は魅力的であり、同国の輸出産業を支え続けると期待されます。
- さらに、人口の多さや中間層の拡大に加え、家計部門の可処分所得が新興国の中で相対的に高いことなどを背景に、経済成長が期待されます。

### <経済・政治動向について>

- ロシアの2018年4-6月期のGDP成長率は、前年比+1.9%となり、堅調な経済成長が確認されました。サッカーワールドカップの開催に伴う消費の押し上げが寄与したとみられ、年後半は緩やかな成長が続くと見込まれます。
- インフレ率は年初以降2%台前半で安定的に推移していたものの、足元では加速し、8月は3.1%となりました。トルコ・リラ急落の影響を受け、ロシア・ルーブルも大きく下落し、インフレ率が押し上げられました。
- こうしたなか、ロシア中銀はインフレ抑制に向け、9月の金融政策決定会合で、据え置きとの市場予想に反し、政策金利を0.25ポイント引き上げ、7.5%としました。
- 財務省によると、同国の財政黒字は1~8月の合計で1.9兆ルーブルと拡大傾向にあります。引き続き高水準にある原油価格などがプラスに働くとみられ、IMF(国際通貨基金)の見直しによると、同国の2018年の経常黒字は、昨年の対GDP比2.6%程度から、4.5%程度に拡大すると見込まれています。
- 米国によるロシアへの経済制裁強化の影響が懸念されるものの、通貨安や堅調な原油価格を背景に、今後も原油収入が支えとなり、財政状態の改善がしばらくは続く見込まれています。

### <今後の注目点について>

- シリアのアサド政権への支援に加え、英国で起きたロシア元情報機関員の暗殺未遂事件にロシアが関与した疑惑もあり、ロシアと西欧諸国の関係が著しく悪化しています。
- こうした状況を受け、米国はロシアに対し、航空業界や石油・ガス業界などをターゲットとした追加制裁を発動し、安全保障に関わる米国の製品や技術の取引などを制限しました。
- さらに、米議会は米国の選挙に対するロシアの介入に対して、さらなる制裁を科すことを検討しており、新たにロシア国債が制裁の対象に含まれば、悪影響が大きくなる可能性があります。

### <リスクについて>

- ロシアの経済成長を妨げるリスクとして、資源セクターへの依存度の高さや政治的な不透明感、制度改革の遅れなどが挙げられ、正常な資本配分が歪められる懸念があります。
- ただし、非石油産業の多様化・近代化で産業の効率化が進む可能性があり、経済全体にもプラスの波及効果を生むと期待されます。
- 今後、原油価格の上昇に依存せず、持続的かつ国民全体が恩恵を受けるような経済成長を実現するためには、生産性の改善や、人的資本・サービスへの投資を増やす必要があると考えられます。

※上記コメントは2018年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き①

(2018年9月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	10,611.56	6.28	0.36	5.22	7.74	11.95	49.50	62.22	147.39
	新興国注2	2,335.38	▲7.39	▲0.50	▲0.95	▲8.73	▲0.44	43.42	21.60	75.07
日本	日経平均株価	24,120.04	5.95	5.49	8.14	12.43	18.49	38.72	66.85	114.21
	TOPIX(東証株価指数)	1,817.25	▲0.02	4.72	4.99	5.88	8.51	28.78	52.19	67.12
	JPX日経インデックス400	16,096.04	0.14	4.98	5.12	6.03	8.85	27.46	49.39	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,415.75	▲2.55	2.67	0.84	1.43	6.69	n.a.	n.a.	n.a.
	日経ジャスダック平均	3,831.49	▲3.01	0.21	▲0.69	▲3.83	6.63	56.00	101.30	199.34
	東証マザーズ	1,077.55	▲12.54	2.71	▲1.17	▲10.67	▲1.42	40.47	25.75	167.57
北米	NYダウ工業株30種	26,458.31	7.04	1.90	9.01	9.77	18.09	62.47	74.88	143.84
	S&P 500種	2,913.98	8.99	0.43	7.20	10.34	15.66	51.77	73.29	149.84
	ナスダック総合	8,046.35	16.56	▲0.78	7.14	13.92	23.87	74.16	113.35	284.65
	カナダ トロント総合	16,073.14	▲0.84	▲1.17	▲1.26	4.59	2.80	20.79	25.70	36.76
欧州	英国 FTSE100	7,510.20	▲2.31	1.05	▲1.66	6.43	1.86	23.90	16.22	53.19
	ドイツ DAX指数	12,246.73	▲5.19	▲0.95	▲0.48	1.24	▲4.54	26.77	42.50	110.03
	ユーロ・ストックス	378.27	▲1.88	▲0.30	0.36	1.14	▲2.76	16.44	29.13	33.85
	ストックス・ヨーロッパ600指数	383.18	▲1.54	0.24	0.86	3.32	▲1.28	10.18	23.42	49.65
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,821.35	▲14.69	3.53	▲0.92	▲10.97	▲15.75	▲7.58	29.74	23.00
	中国 上海A株	2,954.75	▲14.69	3.53	▲0.91	▲10.97	▲15.74	▲7.59	29.81	22.66
	中国 深センA株	1,507.12	▲24.13	▲0.67	▲10.34	▲22.26	▲27.53	▲16.05	36.62	133.68
	中国 創業板	1,411.34	▲19.47	▲1.66	▲12.16	▲25.74	▲24.41	▲32.23	3.17	n.a.
	中国 中小企業板	8,503.92	▲25.01	▲1.59	▲10.41	▲22.41	▲27.93	▲14.87	39.19	224.31
	香港 ハンセン指数	27,788.52	▲7.12	▲0.36	▲4.03	▲7.66	0.85	33.30	21.56	54.24
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,017.87	▲5.90	1.31	▲0.50	▲8.17	0.99	17.14	6.80	21.47
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,448.84	0.51	3.06	1.65	0.91	3.49	14.02	1.57	28.21
	台湾 加権指数	11,006.34	3.42	▲0.52	1.56	0.80	5.99	34.53	34.65	92.44
	韓国 KOSPI	2,343.07	▲5.04	0.87	0.73	▲4.20	▲2.15	19.37	17.33	61.81
	シンガポール ST	3,257.05	▲4.29	1.36	▲0.36	▲4.99	1.15	16.70	2.82	38.07
	マレーシア FBM KLCI	1,793.15	▲0.20	▲1.46	6.01	▲3.77	2.14	10.62	1.39	76.03
	タイ SET	1,756.41	0.15	2.02	10.08	▲1.12	4.98	30.20	26.99	194.43
	インドネシア ジャカルタ総合	5,976.55	▲5.96	▲0.70	3.06	▲3.43	1.28	41.49	38.47	226.14
	フィリピン 総合	7,276.82	▲14.97	▲7.37	1.16	▲8.81	▲10.95	5.55	17.52	183.18
	ベトナム VN	1,017.13	3.34	2.79	5.87	▲13.40	26.44	80.78	106.47	122.71
	インド SENSEX	36,227.14	6.37	▲6.26	2.27	9.88	15.80	38.51	86.93	181.69
	豪州 S&P/ASX200	6,207.56	2.35	▲1.77	0.21	7.78	9.26	23.62	18.94	34.93
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	9,351.06	11.35	0.41	4.56	12.41	17.91	67.18	97.43	202.60
	中南米	ブラジル ボベスパ	79,342.42	3.85	3.48	9.04	▲7.06	6.80	76.08	51.60
メキシコ IPC		49,504.16	0.30	▲0.09	3.86	7.33	▲1.67	16.12	23.19	98.90
アルゼンチン メルバル		33,461.77	11.30	14.23	28.52	7.54	28.31	240.94	599.49	1993.76
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,192.04	3.26	9.13	3.28	▲4.59	4.86	50.94	▲16.20	▲1.63
	ポーランド ワルシャワ WIG	58,974.76	▲7.49	▲2.04	5.40	1.02	▲8.27	18.36	17.24	57.82
	トルコ イスタンブール100種	99,956.90	▲13.33	7.80	3.56	▲13.03	▲2.87	34.70	34.19	177.26
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,708.47	▲6.38	▲5.05	▲3.30	0.42	0.23	11.22	26.52	133.72
	エジプト EGX30	14,616.47	▲2.68	▲8.70	▲10.59	▲16.24	5.24	99.33	160.06	107.06

●休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

### 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き②

(2018年9月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	358.23	▲ 0.51	▲ 0.31	▲ 1.22	▲ 0.97	▲ 0.10	4.56	9.92	23.72
	先進国(除く日本)国債 注4	1,009.57	▲ 2.87	▲ 0.61	▲ 1.12	▲ 4.34	▲ 1.69	3.46	3.27	27.45
	新興国債券 注5	796.82	▲ 4.70	2.79	1.48	▲ 2.72	▲ 5.01	15.13	23.06	93.79
商品など	東証REIT(配当込み)	3,513.39	10.15	1.61	1.81	7.28	11.90	18.51	41.00	150.61
	グローバルREIT指数 注6	552.27	0.77	▲ 2.25	0.23	6.65	4.06	23.07	43.51	98.02
	新興国REIT指数 注7	234.65	▲ 15.45	0.88	▲ 2.75	▲ 13.41	▲ 9.64	1.44	▲ 5.16	100.74
	WT先物	73.25	21.23	4.94	▲ 1.21	12.80	41.77	62.45	▲ 28.42	▲ 27.22
	ニューヨーク金先物	1,196.20	▲ 8.64	▲ 0.87	▲ 4.65	▲ 9.88	▲ 6.90	7.26	▲ 9.86	35.81
	鉄鉱石(鉄分62%) 注8	66.02	▲ 6.73	6.50	9.23	7.37	4.46	15.42	▲ 49.95	-
	CRB指数	195.16	0.67	1.14	▲ 2.61	▲ 0.10	6.59	0.72	▲ 31.65	▲ 43.52
	S&P MLP 指数	4,924.01	7.46	▲ 1.31	6.39	20.38	7.15	15.44	▲ 8.36	158.72
S&P BDC 指数	229.36	6.76	▲ 1.38	4.42	9.36	4.06	39.14	25.42	143.36	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	95.13	3.27	▲ 0.01	0.70	5.73	2.21	▲ 1.26	18.59	19.74
	米ドル	113.70	0.90	2.40	2.65	6.98	1.06	▲ 5.16	15.70	7.15
	カナダ・ドル	88.09	▲ 1.75	3.42	4.46	6.90	▲ 2.36	▲ 2.17	▲ 7.59	▲ 11.63
欧州	ユーロ	131.93	▲ 2.48	2.40	1.99	0.73	▲ 0.74	▲ 1.54	▲ 0.75	▲ 11.79
	英ポンド	148.16	▲ 2.68	2.94	1.31	▲ 0.53	▲ 1.72	▲ 18.30	▲ 6.85	▲ 21.59
	スイス・フラン	115.82	0.12	1.05	3.57	3.99	▲ 0.30	▲ 5.97	6.65	22.48
	スウェーデン・クローナ	12.79	▲ 7.12	5.40	3.32	0.57	▲ 7.35	▲ 10.68	▲ 16.29	▲ 16.59
	アイスランド・クローネ	1.025	▲ 5.79	▲ 0.62	▲ 2.31	▲ 4.88	▲ 3.30	9.16	25.63	2.44
	ノルウェー・クローネ	13.95	1.66	5.37	2.67	2.85	▲ 1.22	▲ 0.89	▲ 14.59	▲ 22.91
	デンマーク・クローネ	17.69	▲ 2.54	2.35	1.90	0.70	▲ 0.95	▲ 1.46	▲ 0.72	▲ 11.72
アジア・オセアニア	中国人民元	16.51	▲ 4.51	1.78	▲ 1.36	▲ 2.42	▲ 2.39	▲ 12.43	2.91	6.54
	香港ドル	14.53	0.88	2.68	2.94	7.30	0.85	▲ 6.09	14.64	6.30
	台湾ドル	3.72	▲ 1.75	2.99	2.46	1.99	0.36	2.48	12.27	13.02
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.24	▲ 3.04	2.83	3.15	2.28	4.24	1.25	12.18	16.47
	シンガポール・ドル	83.15	▲ 1.36	2.71	2.31	2.61	0.34	▲ 1.33	6.28	12.47
	マレーシア・リンギ	27.44	▲ 1.32	1.85	0.05	▲ 0.17	2.95	0.29	▲ 8.63	▲ 11.12
	タイ・バーツ	3.52	1.66	3.76	4.94	3.23	4.14	6.69	11.88	12.23
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.763	▲ 8.12	1.41	▲ 1.49	▲ 1.31	▲ 8.69	▲ 6.75	▲ 11.40	▲ 31.66
	フィリピン・ペソ	2.10	▲ 6.98	1.49	1.23	3.29	▲ 5.08	▲ 18.33	▲ 6.71	▲ 6.87
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.488	▲ 1.75	2.24	1.04	4.43	▲ 1.54	▲ 8.59	4.79	▲ 23.73
	インド・ルピー	1.57	▲ 11.11	0.24	▲ 3.02	▲ 3.83	▲ 9.04	▲ 14.20	▲ 0.05	▲ 30.58
中南米	オーストラリア・ドル	82.13	▲ 6.70	2.89	0.15	0.63	▲ 6.81	▲ 2.37	▲ 10.28	▲ 2.32
	ニュージーランド・ドル	75.27	▲ 5.84	2.35	0.42	▲ 2.14	▲ 7.22	▲ 1.87	▲ 7.66	5.90
	ブラジル・リアル	28.06	▲ 17.51	2.49	▲ 1.71	▲ 12.72	▲ 21.11	▲ 7.59	▲ 36.65	▲ 49.63
	メキシコ・ペソ	6.07	6.07	4.40	9.16	3.88	▲ 1.45	▲ 14.30	▲ 19.10	▲ 37.40
	アルゼンチン・ペソ	2.75	▲ 54.54	▲ 8.55	▲ 28.04	▲ 47.82	▲ 57.65	▲ 78.36	▲ 83.77	▲ 91.87
東欧	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.83	1.54	5.18	1.57	0.84	0.11	▲ 1.16	▲ 25.59	▲ 20.78
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.28	▲ 5.62	5.77	2.11	▲ 1.80	▲ 1.67	0.39	▲ 11.10	▲ 10.08
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.42	▲ 1.11	2.37	2.00	4.52	▲ 0.12	▲ 7.08	▲ 2.44	▲ 3.27
	ロシア・ルーブル	1.73	▲ 11.28	5.35	▲ 1.70	▲ 7.50	▲ 11.32	▲ 5.57	▲ 42.88	▲ 58.11
	ポーランド・ズロチ	30.83	▲ 4.85	2.94	4.27	▲ 0.89	0.01	▲ 2.31	▲ 2.07	▲ 30.00
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.80	▲ 6.30	3.38	3.81	▲ 2.61	▲ 4.36	▲ 4.55	▲ 8.68	▲ 33.94
	ルーマニア・レイ	28.39	▲ 2.07	2.17	2.37	0.91	▲ 1.87	▲ 6.39	▲ 4.75	▲ 28.79
その他	トルコ・リラ	18.76	▲ 36.76	10.45	▲ 22.12	▲ 30.16	▲ 40.56	▲ 52.64	▲ 61.46	▲ 77.58
	南アフリカ・ランド	8.04	▲ 10.93	6.28	▲ 0.33	▲ 10.40	▲ 2.87	▲ 7.08	▲ 17.95	▲ 37.20
	エジプト・ポンド	6.38	0.64	2.49	2.92	6.00	0.03	▲ 58.32	▲ 55.23	▲ 67.28

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

